



平成27年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年11月7日

上場取引所 東

上場会社名 ニッタ株式会社

コード番号 5186 URL <http://www.nitta.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 新田元庸

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経営管理、総務CSR担当

(氏名) 永矢敏則

四半期報告書提出予定日 平成26年11月13日

配当支払開始予定日

TEL 06-6563-1211

平成26年12月11日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第2四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	28,732	5.0	1,999	37.0	4,562	21.8	3,685	37.1
26年3月期第2四半期	27,368	4.5	1,459	60.8	3,746	24.9	2,688	13.0

(注) 包括利益 27年3月期第2四半期 2,956百万円 (△48.7%) 26年3月期第2四半期 5,761百万円 (121.4%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第2四半期	127.03	—
26年3月期第2四半期	92.65	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期第2四半期	92,958	73,873	78.1	2,503.35
26年3月期	90,954	71,540	77.4	2,425.96

(参考) 自己資本 27年3月期第2四半期 72,627百万円 26年3月期 70,384百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	15.00	—	20.00	35.00
27年3月期	—	18.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	20.00	38.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	60,000	6.2	3,800	33.8	8,600	11.2	6,400	11.9	220.60

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無
- (注)詳細は添付資料P.3「2.(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期2Q	30,272,503 株	26年3月期	30,272,503 株
② 期末自己株式数	27年3月期2Q	1,260,300 株	26年3月期	1,259,509 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年3月期2Q	29,012,441 株	26年3月期2Q	29,013,476 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信【添付資料】P2「1.(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間における世界経済は、先進国では米国が牽引し緩やかな景気回復基調が続いたものの、中国や新興国では成長率の鈍化が見られ、東欧や中東における地政学的リスクもあり、世界経済全体としては流動的な状況で推移しました。

国内経済におきましては、消費税増税前の駆け込み需要の反動減はあったものの、政府による経済政策を背景に全体としては緩やかな回復基調が続きました。

当社グループの主要需要業界におきましては、海外においては自動車、建設機械業界等の需要が堅調に推移し、国内の半導体・液晶業界等も底堅く推移しました。

このような環境下、当第2四半期累計期間の連結売上高は、287億3千2百万円と前年同期に比べ13億6千4百万円の増収(5.0%増)となりました。損益面でも、原価低減努力や円高修正の影響などにより営業利益は19億9千9百万円となり、前年同期比5億3千9百万円の増益(37.0%増)となりました。また持分法適用会社の業績も堅調に推移し、経常利益は45億6千2百万円と前年同期比8億1千5百万円の増益(21.8%増)、四半期純利益は36億8千5百万円となり前年同期比9億9千7百万円の増益(37.1%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比較し20億4百万円増加し、929億5千8百万円となりました。流動資産は、現金及び現金同等物等が増加したことにより、13億7千7百万円増加の479億8千1百万円となりました。固定資産は、前連結会計年度末と比較し6億2千6百万円増加し、449億7千7百万円となりました。

負債合計は、前連結会計年度末と比較し3億2千8百万円減少し、190億8千5百万円となりました。支払手形及び買掛金の減少が主な要因であります。

純資産合計は、前連結会計年度末と比較し23億3千2百万円増加し738億7千3百万円となりました。主な要因は四半期純利益36億8千5百万円による利益剰余金の増加によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想につきましては、第2四半期累計期間の業績を基に、現時点の経済環境や需要動向を踏まえ、以下の通り修正いたしました。

(金額の単位:百万円)

	平成27年3月期予想 前回発表予想(A)	平成27年3月期予想 今回発表予想(B)	増減額 (B)-(A)	増減率 (%)	[ご参考] 平成26年3月期実績
売上高	60,000	60,000	0	0	56,489
営業利益	3,600	3,800	200	5.6	2,840
経常利益	8,100	8,600	500	6.2	7,736
当期純利益	6,200	6,400	200	3.2	5,721

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
（会計方針の変更）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針 第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に基づく割引率から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法に変更しました。

この退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う期首の利益剰余金及び損益に与える影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,349	16,808
受取手形及び売掛金	18,182	18,011
有価証券	5,000	6,000
たな卸資産	5,184	5,464
繰延税金資産	757	611
その他	1,155	1,110
貸倒引当金	△25	△24
流動資産合計	46,603	47,981
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	10,332	10,401
機械装置及び運搬具(純額)	2,759	2,831
工具、器具及び備品(純額)	592	614
土地	2,458	2,451
建設仮勘定	406	1,340
その他(純額)	194	194
有形固定資産合計	16,742	17,834
無形固定資産		
投資その他の資産	510	488
投資有価証券	25,994	25,468
長期貸付金	97	84
繰延税金資産	45	77
退職給付に係る資産	248	260
その他	768	821
貸倒引当金	△57	△57
投資その他の資産合計	27,098	26,654
固定資産合計	44,351	44,977
資産合計	90,954	92,958
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,068	10,463
短期借入金	8	2
未払法人税等	517	455
賞与引当金	865	799
その他	1,911	2,203
流動負債合計	14,370	13,924
固定負債		
長期借入金	200	200
繰延税金負債	483	506
役員退職慰労引当金	153	153
退職給付に係る負債	3,113	3,217
その他	1,093	1,083
固定負債合計	5,043	5,161
負債合計	19,414	19,085

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,060	8,060
資本剰余金	7,608	7,608
利益剰余金	53,901	57,006
自己株式	△1,868	△1,870
株主資本合計	67,702	70,805
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,616	1,650
為替換算調整勘定	997	104
退職給付に係る調整累計額	67	66
その他の包括利益累計額合計	2,681	1,821
少数株主持分	1,155	1,245
純資産合計	71,540	73,873
負債純資産合計	90,954	92,958

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	27,368	28,732
売上原価	20,115	20,651
売上総利益	7,253	8,081
販売費及び一般管理費	5,793	6,082
営業利益	1,459	1,999
営業外収益		
受取利息	18	23
受取配当金	53	55
業務受託料	163	159
持分法による投資利益	2,003	2,537
その他	232	47
営業外収益合計	2,471	2,824
営業外費用		
支払利息	8	5
業務受託費用	162	165
為替差損	-	82
その他	14	8
営業外費用合計	185	261
経常利益	3,746	4,562
特別利益		
固定資産売却益	8	6
造林補助金	28	25
その他	0	-
特別利益合計	38	32
特別損失		
造林圧縮損	28	25
関係会社整理損	30	-
その他	39	6
特別損失合計	99	32
税金等調整前四半期純利益	3,685	4,562
法人税、住民税及び事業税	456	635
法人税等調整額	433	115
法人税等合計	889	751
少数株主損益調整前四半期純利益	2,795	3,811
少数株主利益	107	126
四半期純利益	2,688	3,685

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	2,795	3,811
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	391	42
為替換算調整勘定	877	△340
退職給付に係る調整額	-	△0
持分法適用会社に対する持分相当額	1,696	△555
その他の包括利益合計	2,965	△854
四半期包括利益	5,761	2,956
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,622	2,825
少数株主に係る四半期包括利益	139	131

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。